

令和6年3月22日公表

エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査

(令和6年2月分)

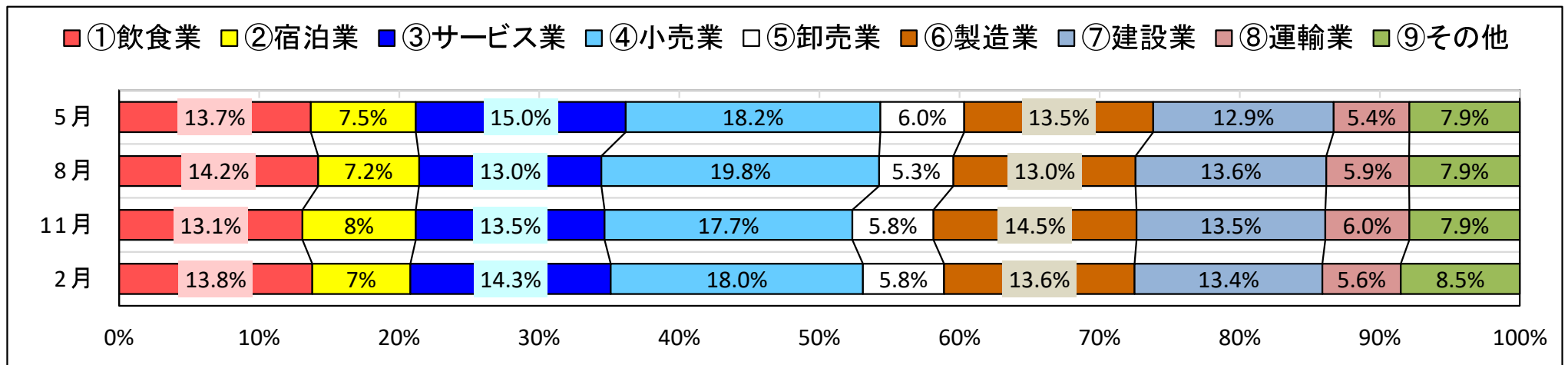
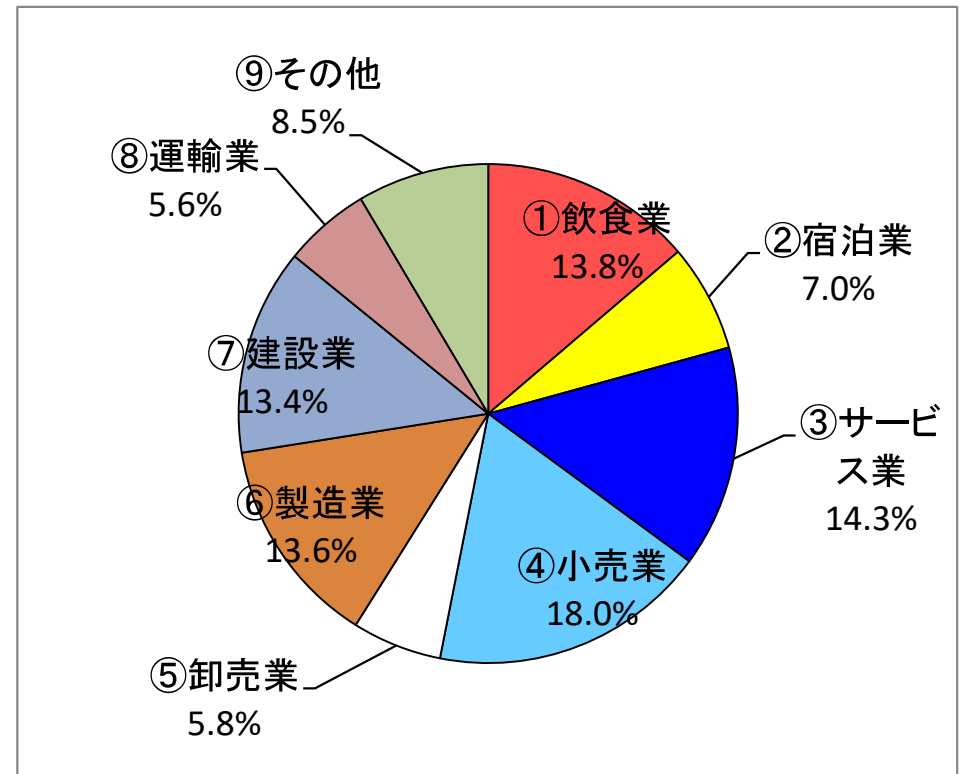
- 1 調査時点
令和6年2月29日
- 2 調査対象
県内の商工会議所及び商工会の会員の約2%を調査対象として抽出
- 3 調査方法
各商工会議所及び商工会が調査票の配付又は聴き取りにより実施

※これまで実施してきました「新型コロナウイルス感染症等に伴う事業者の影響調査」（最終調査：令和5年2月末）を、令和5年度から、「エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査」として、四半期毎（5月末、8月末、11月末及び2月末）に実施することとしたものです。

岩手県商工労働観光部経営支援課

Q1 貴社の業種を教えてください

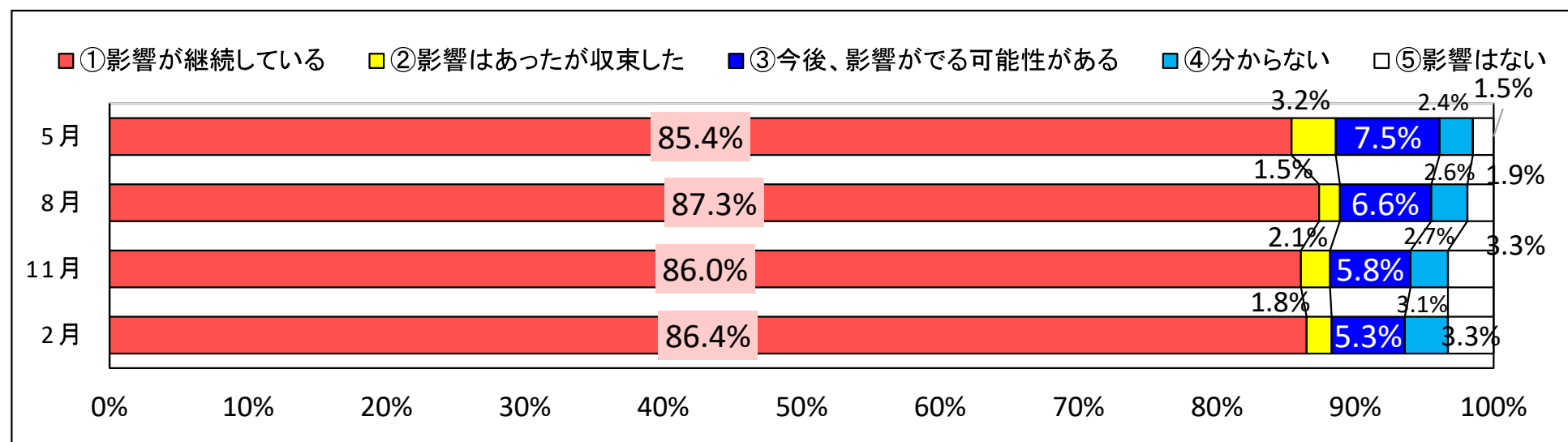
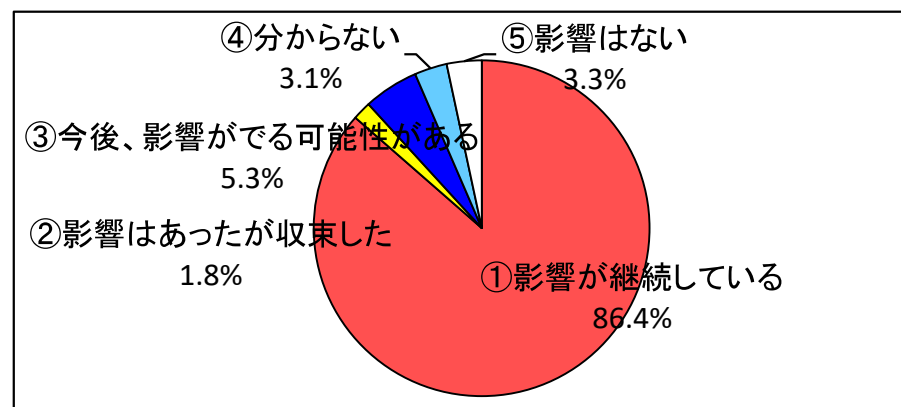
項目	回答数	割合
①飲食業	71	13.8%
②宿泊業	36	7.0%
③サービス業	74	14.3%
④小売業	93	18.0%
⑤卸売業	30	5.8%
⑥製造業	70	13.6%
⑦建設業	69	13.4%
⑧運輸業	29	5.6%
⑨その他	44	8.5%
合計	516	100.0%



Q2 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか

- 「①影響が継続している」が86.4%、「③今後、影響がでる可能性がある」が5.3%、合計91.7%が影響ありと回答している。
- 業種別では「①影響が継続している」が運輸業96.4%、飲食業95.7%、宿泊業94.4%、小売業92.3%と9割超となっている。

項目	回答数	割合
①影響が継続している	440	86.4%
②影響はあったが収束した	9	1.8%
③今後、影響がでる可能性がある	27	5.3%
④分からない	16	3.1%
⑤影響はない	17	3.3%
合計	509	100.0%

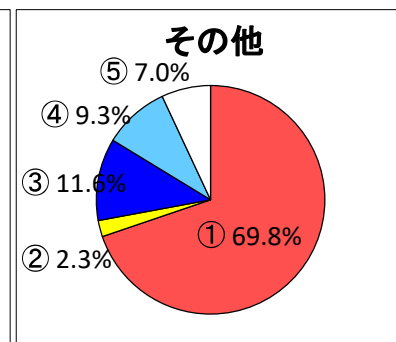
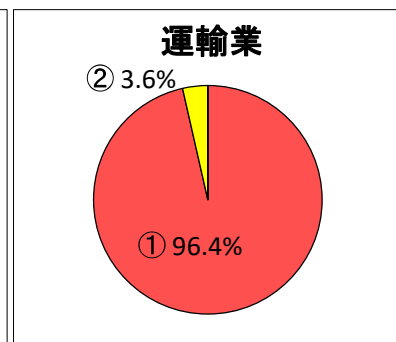
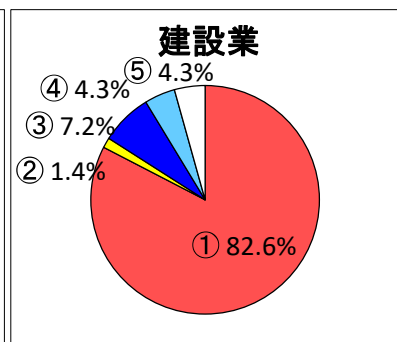
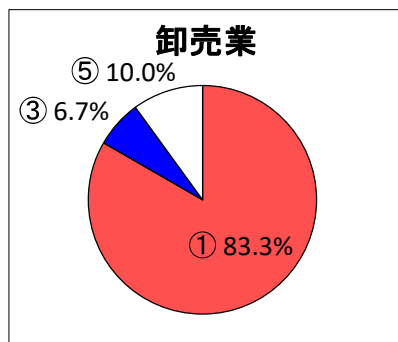
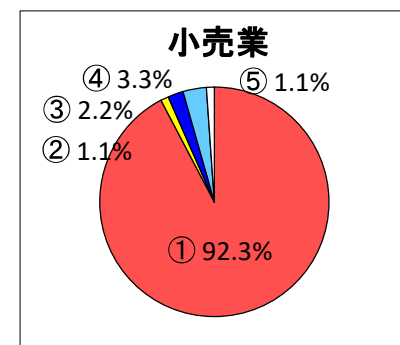
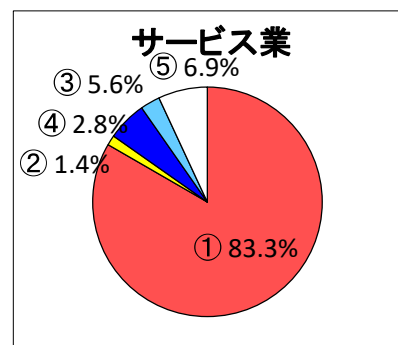
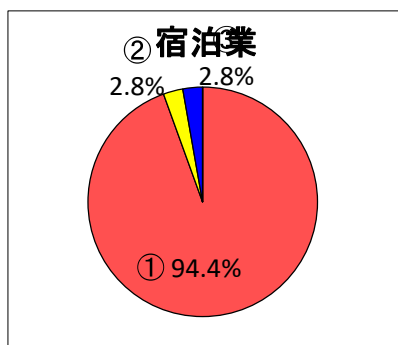
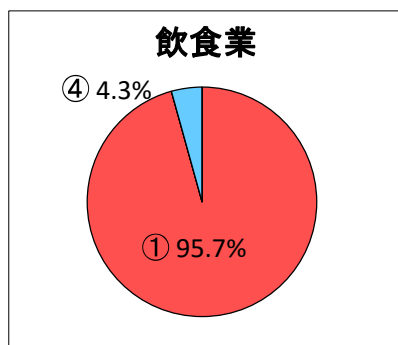


【業種別】

Q2 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①影響が継続している	67	34	60	84	25	56	57	27	30	440
②影響はあったが収束した	0	1	1	1	0	3	1	1	1	9
③今後、影響がでる可能性がある	0	1	4	2	2	8	5	0	5	27
④分からない	3	0	2	3	0	1	3	0	4	16
⑤影響はない	0	0	5	1	3	2	3	0	3	17
合計	70	36	72	91	30	70	69	28	43	509

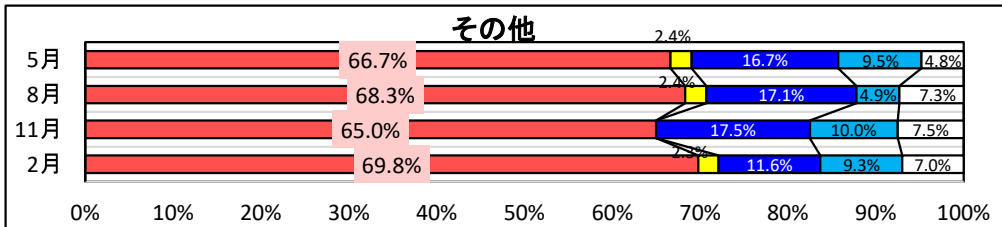
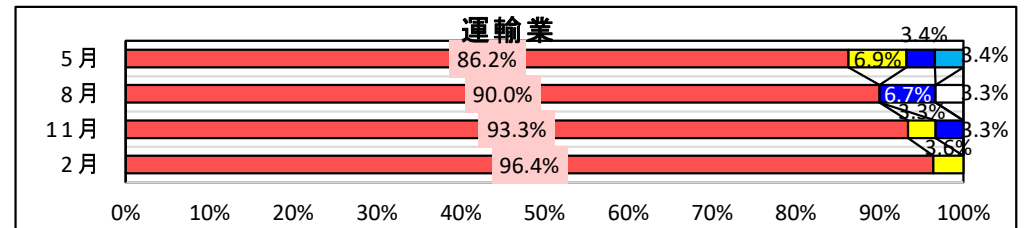
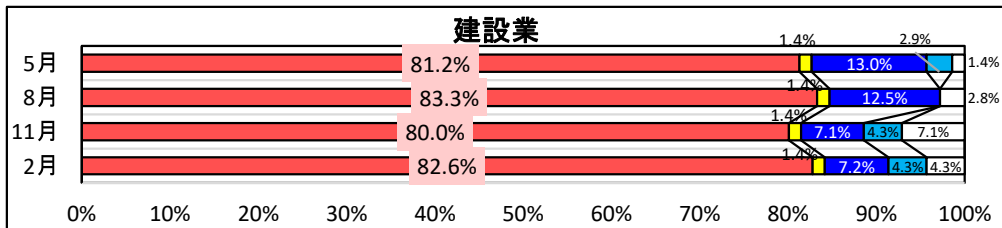
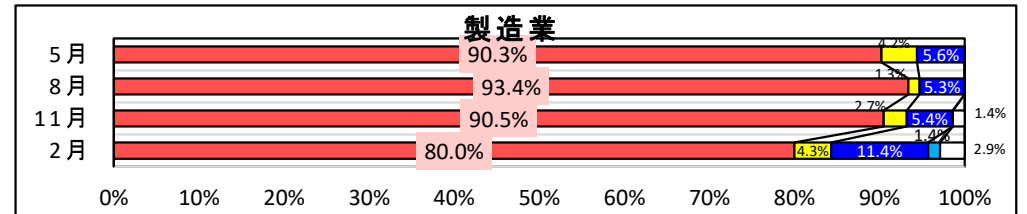
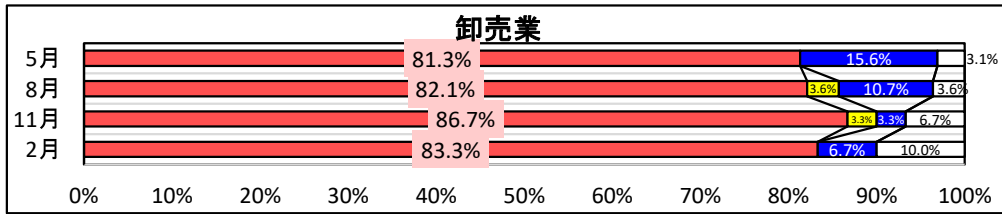
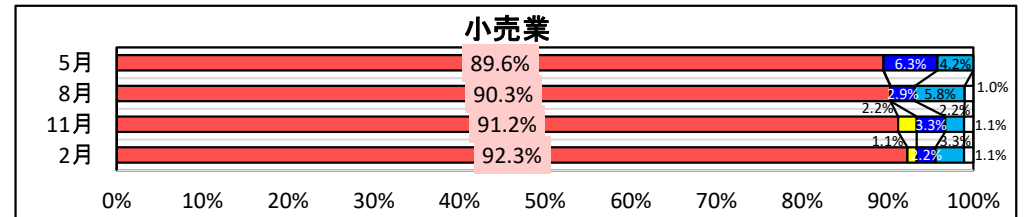
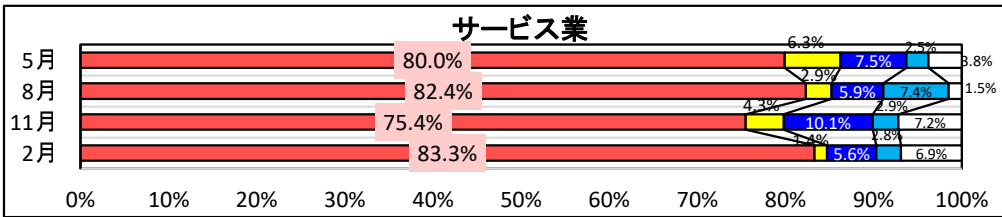
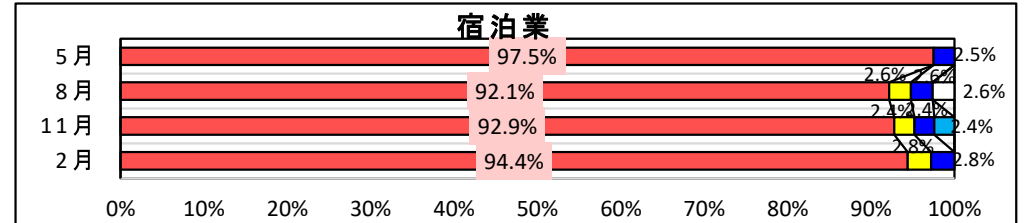
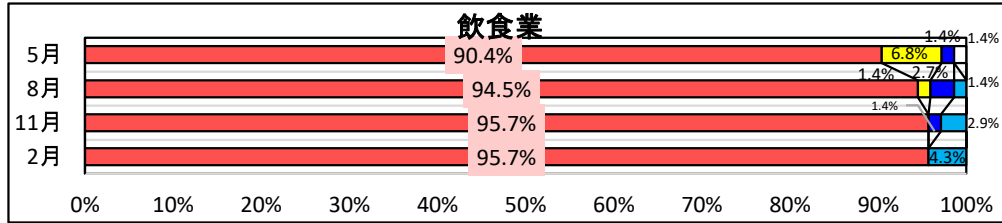
■ ①影響が継続している
 ■ ②影響はあったが収束した
 ■ ③今後、影響がでる可能性がある
 ■ ④分からない
 □ ⑤影響はない



【業種別推移】

Q2 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか

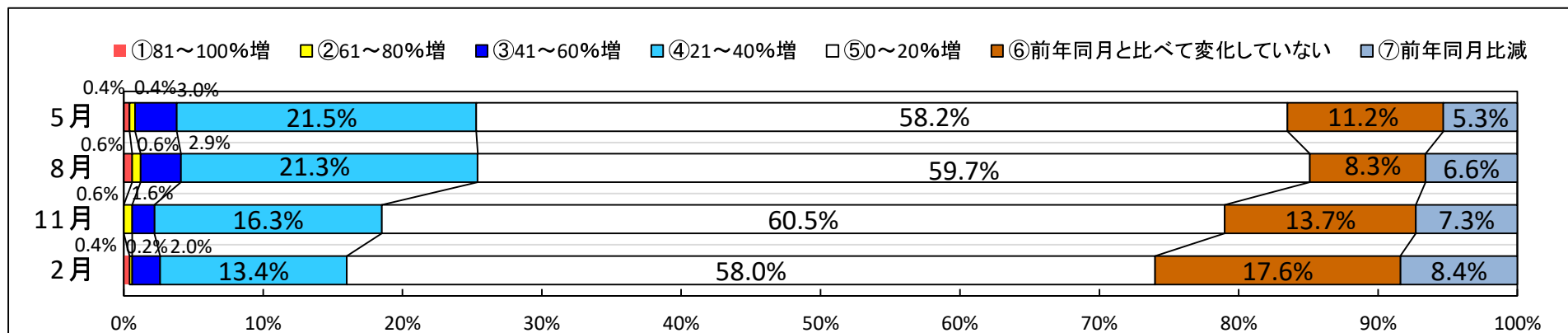
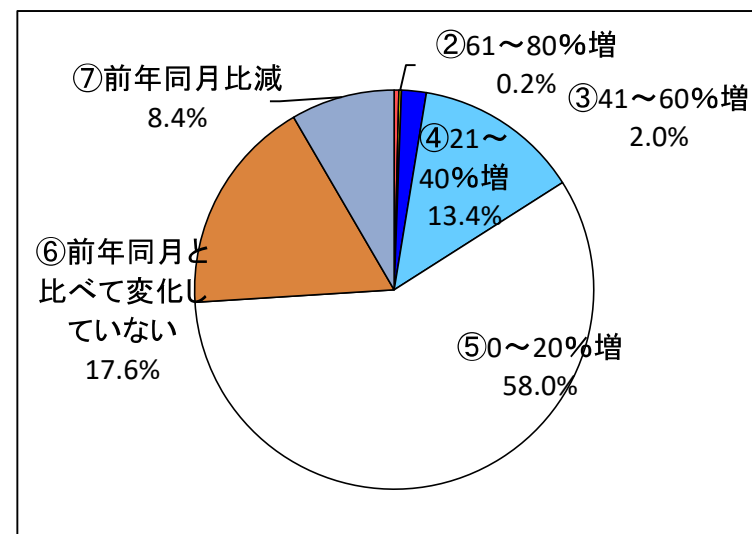
■ ①影響が継続している ■ ②影響はあったが収束した ■ ③今後、影響がでる可能性がある ■ ④分からない □ ⑤影響はない



Q3 貴社では、令和6年2月の売上原価は、前年の同月と比較して増加していますか

- 「⑤0～20%増」が58.0%と最も多く、「④21～40%増」が13.4%で、0～40%増と回答した割合は71.4%となっている。
- 「⑥前年同月と比べて変化していない」「⑦前年同月比減」の合計の割合が前回21.0%から5.0ポイント増加しており、一部改善傾向にある。
- 業種別では、飲食業、宿泊業、サービス業、小売業、卸売業、建設業、運輸業において、前回と比べて売上原価の改善傾向が見られる。

項目	回答数	割合
①81～100%増	2	0.4%
②61～80%増	1	0.2%
③41～60%増	10	2.0%
④21～40%増	67	13.4%
⑤0～20%増	290	58.0%
⑥前年同月と比べて変化していない	88	17.6%
⑦前年同月比減	42	8.4%
合計	500	100.0%

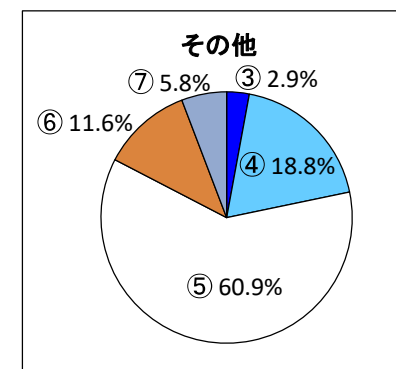
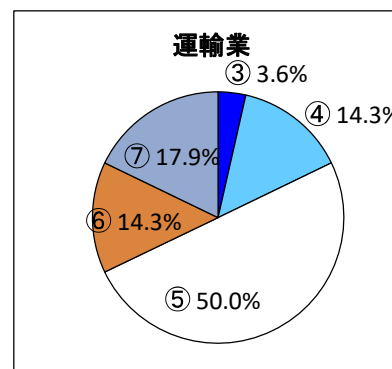
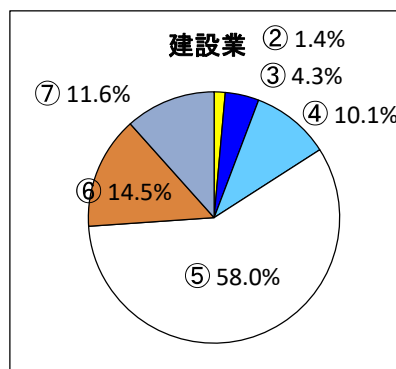
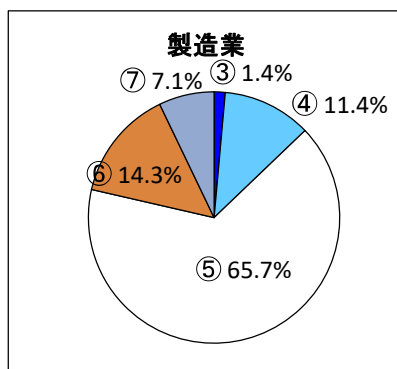
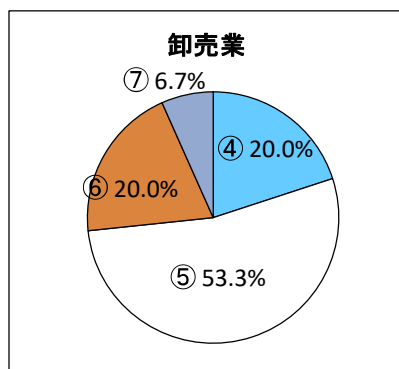
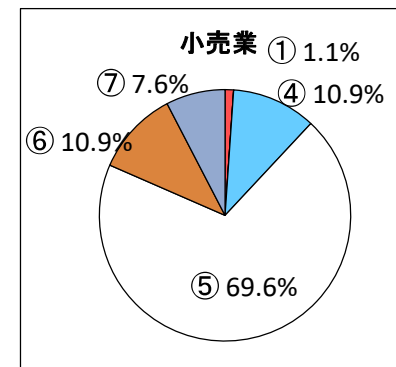
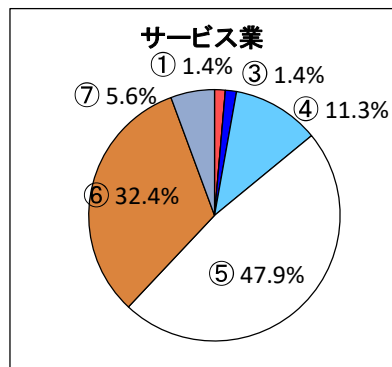
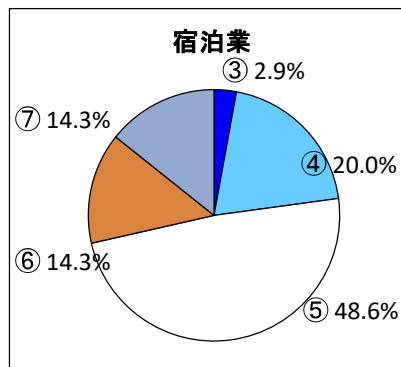
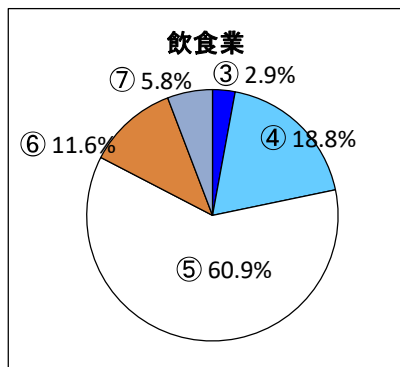


【業種別】

Q3 貴社では、令和6年2月の売上原価は、前年の同月と比較して増加していますか

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①81～100%増	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2
②61～80%増	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
③41～60%増	2	1	1	0	0	1	3	1	1	10
④21～40%増	13	7	8	10	6	8	7	4	4	67
⑤0～20%増	42	17	34	64	16	46	40	14	17	290
⑥前年同月と比べて変化していない	8	5	23	10	6	10	10	4	12	88
⑦前年同月比減	4	5	4	7	2	5	8	5	2	42
合計	69	35	71	92	30	70	69	28	36	500

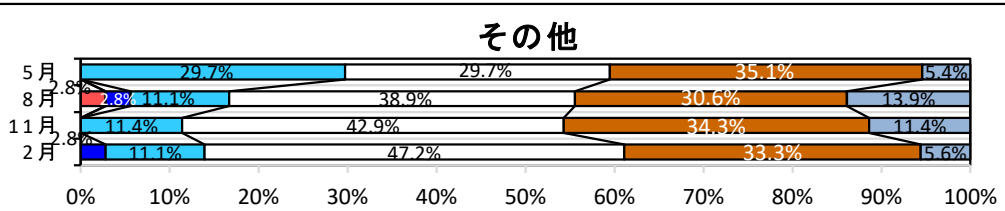
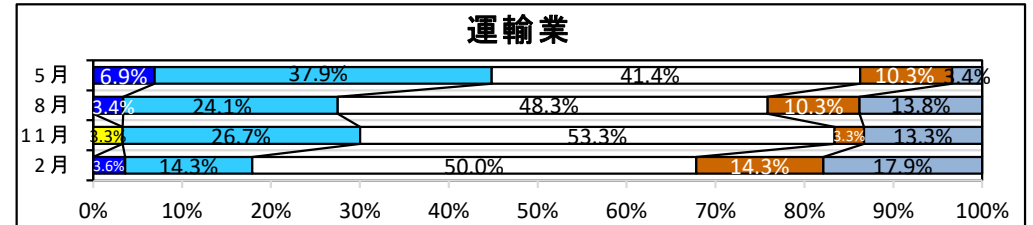
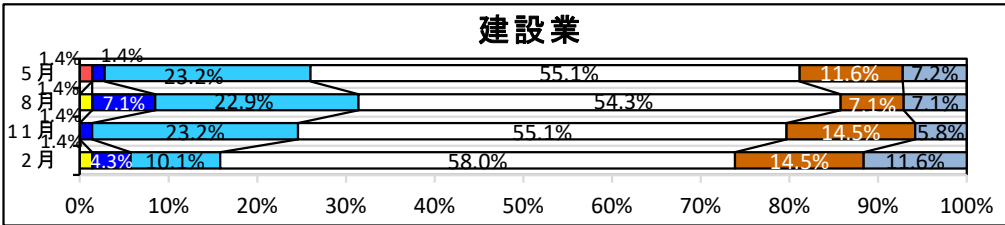
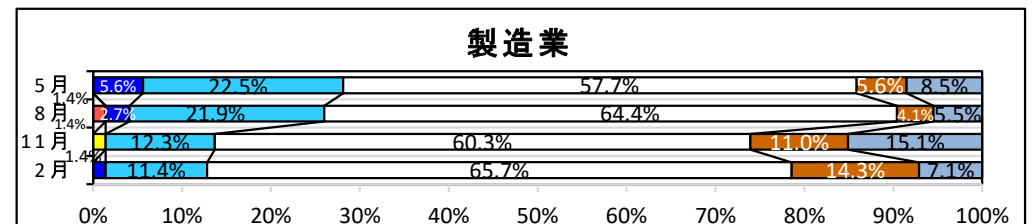
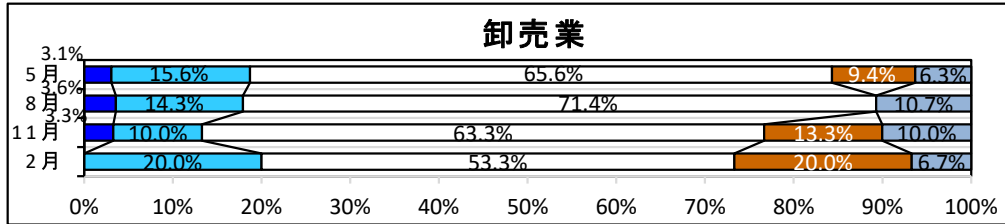
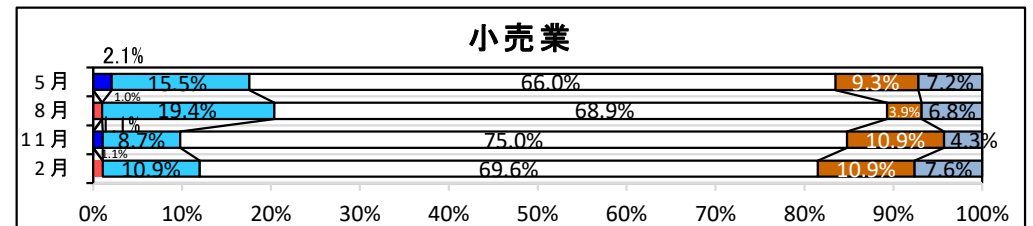
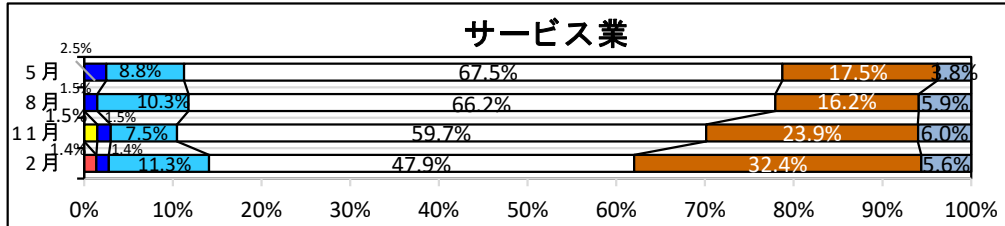
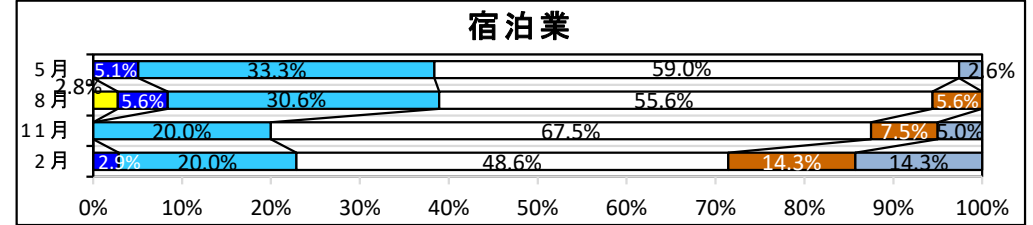
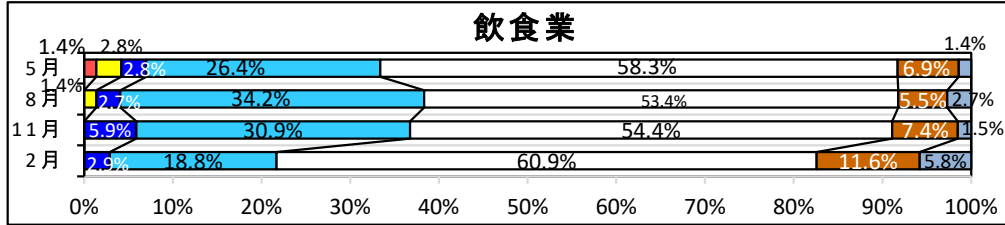
■①81～100%増 ■②61～80%増 ■③41～60%増 ■④21～40%増 □⑤0～20%増 ■⑥前年同月と比べて変化していない ■⑦前年同月比減



【業種別推移】

Q3 貴社では、令和6年2月の売上原価は、前年の同月と比較して増加していますか

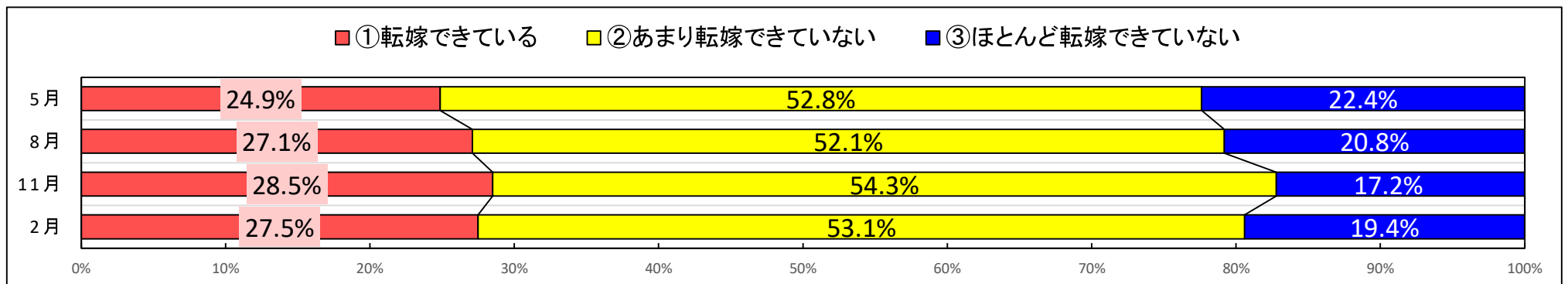
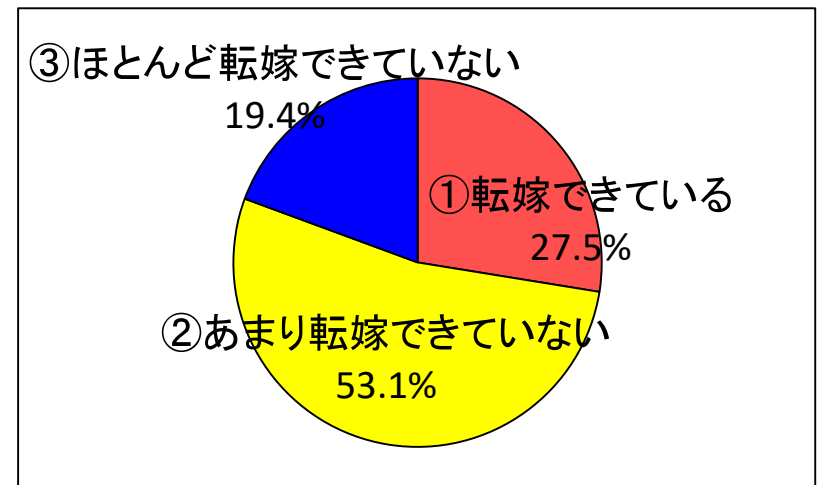
- ①81~100%増
- ②61~80%増
- ③41~60%増
- ④21~40%増
- ⑤0~20%増
- ⑥前年同月と比べて変化していない
- ⑦前年同月比減



Q4 貴社では、必要な価格転嫁をできていますか

- 1 「②あまり転嫁できていない」が53.1%、「③ほとんど転嫁できていない」が19.4%となっており、前回より1.0ポイント増加し、72.5%が必要な価格転嫁ができていないと回答している。
- 2 「②あまり転嫁できていない」「③ほとんど転嫁できていない」の割合が高かった業種は、飲食業87.0%、運輸業82.2%、建設業76.8%となっており、サービス業において、「①転嫁できている」の割合が前回の35.3%から7.5ポイント減少しており、価格転嫁が進んでいない傾向にある。
- 3 一方で、小売業は「①転嫁できている」が39.1%と比較的高い水準を維持し、製造業は前回の32.0%から2.8ポイント増加し、価格転嫁が進んでいる状況も見られる。

項目	回答数	割合
①転嫁できている	138	27.5%
②あまり転嫁できていない	266	53.1%
③ほとんど転嫁できていない	97	19.4%
合計	501	100.0%



【業種別】

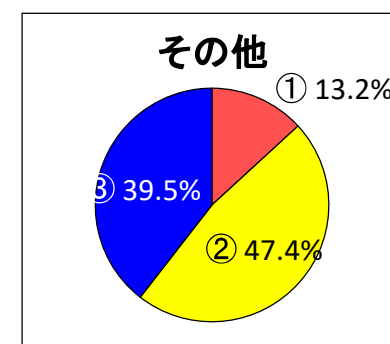
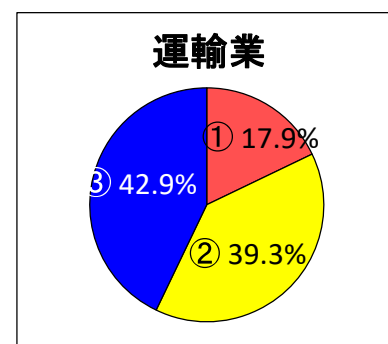
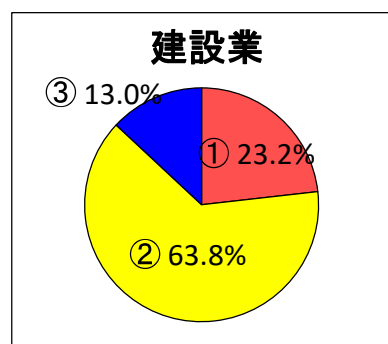
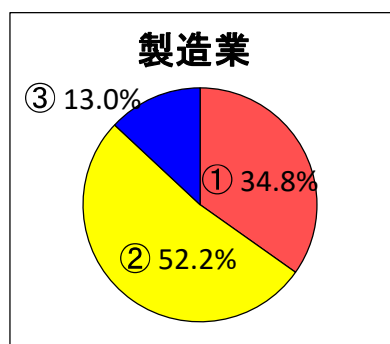
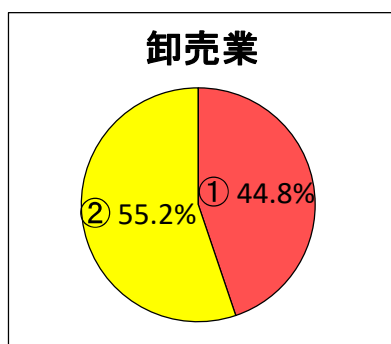
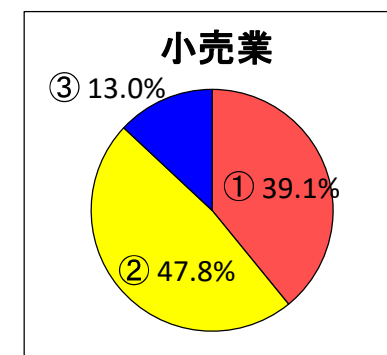
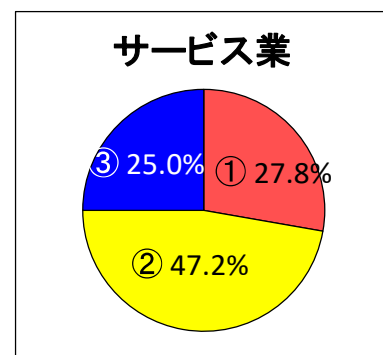
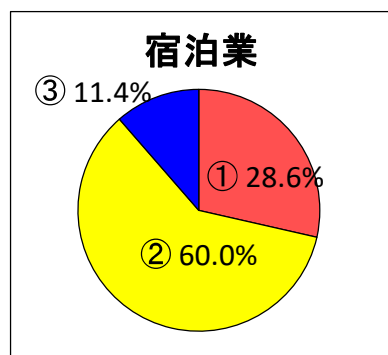
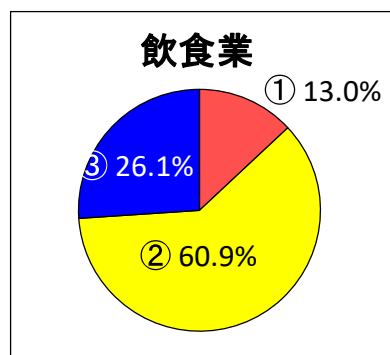
Q4 貴社では、必要な価格転嫁をできていますか

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①転嫁できている	9	10	20	36	13	24	16	5	5	138
②あまり転嫁できていない	42	21	34	44	16	36	44	11	18	266
③ほとんど転嫁できていない	18	4	18	12	0	9	9	12	15	97
合計	69	35	72	92	29	69	69	28	38	501

■ ①転嫁できている

■ ②あまり転嫁できていない

■ ③ほとんど転嫁できていない



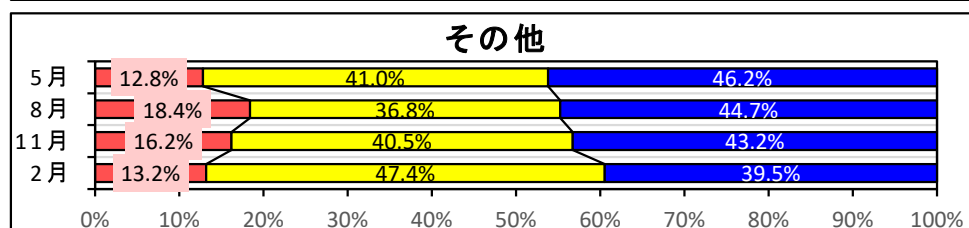
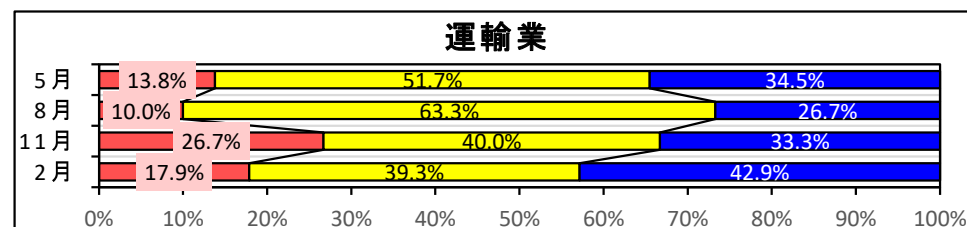
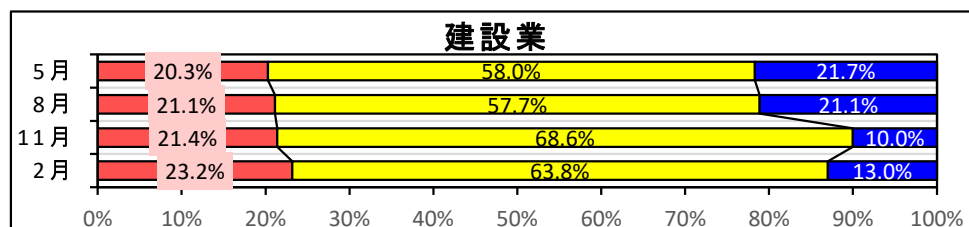
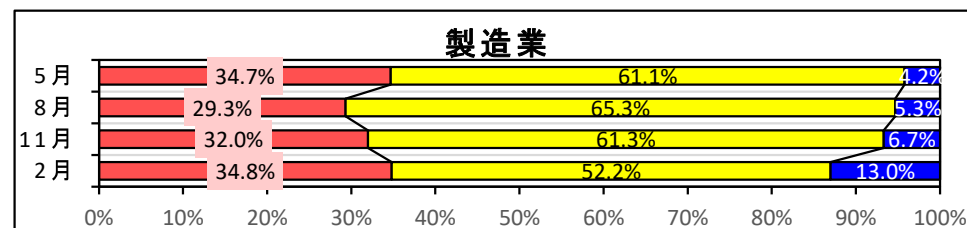
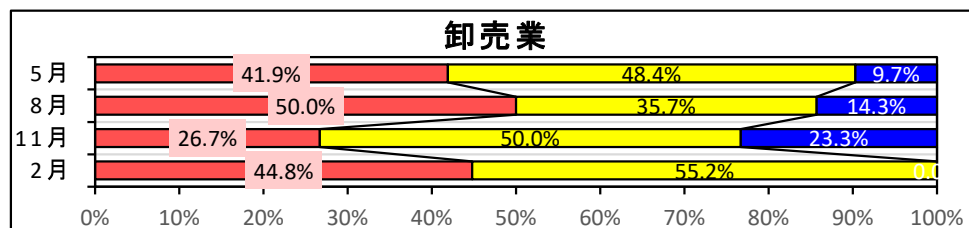
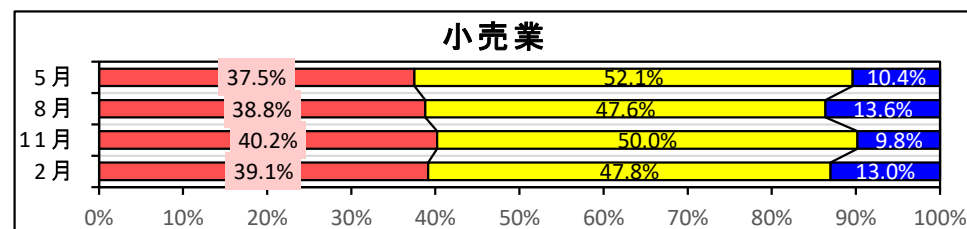
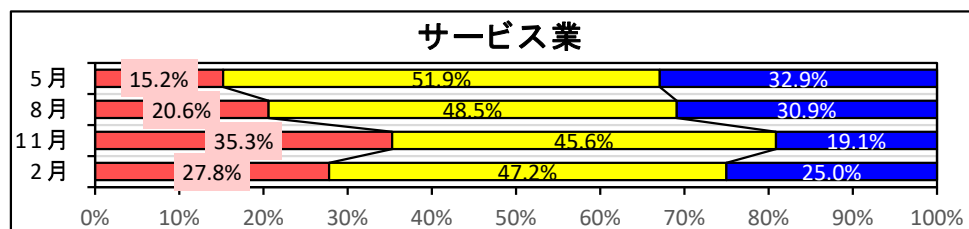
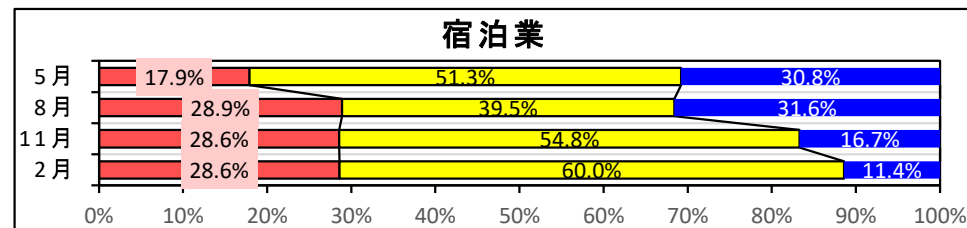
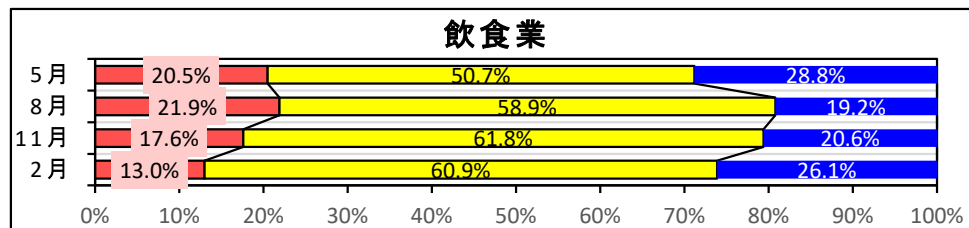
【業種別推移】

Q4 貴社では、必要な価格転嫁をできていますか

■ ①転嫁できている

■ ②あまり転嫁できていない

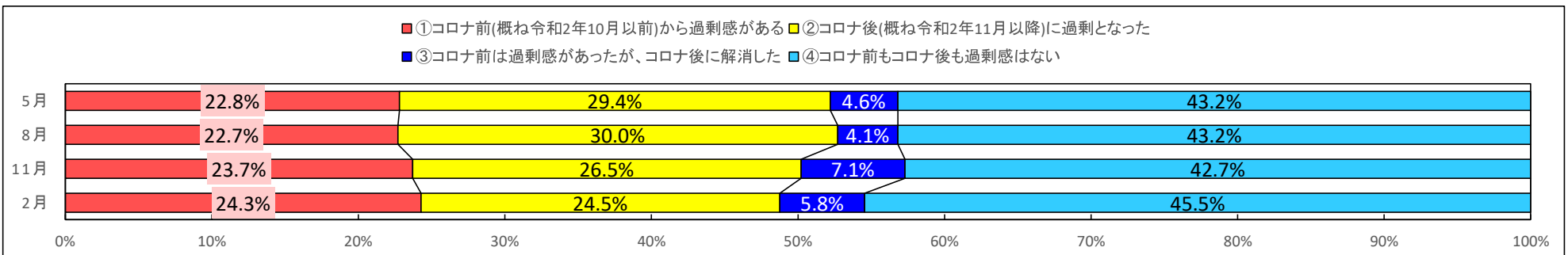
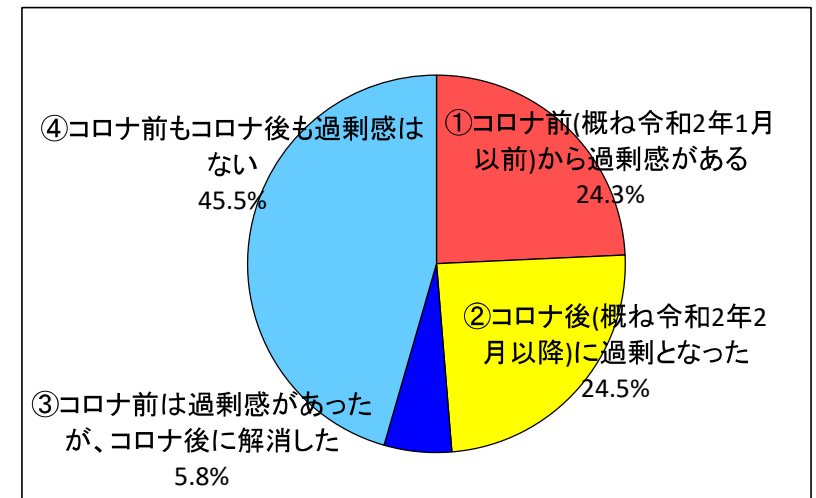
■ ③ほとんど転嫁できていない



Q5 貴社では、債務の過剰感を感じていますか

- 「①コロナ前(概ね令和2年1月以前)から過剰感がある」が24.3%、「②コロナ後(概ね令和2年2月以降)に過剰となった」が24.5%となっており、48.8%が現在も債務の過剰感を感じていると回答している。
- 一方、「②コロナ後(概ね令和2年2月以降)に過剰となった」が前回26.5%から2.0ポイント減少し、改善傾向も見られる。
- 業種別としては、卸売業は「②コロナ後(概ね令和2年2月以降)に過剰となった」の割合が前回26.7%から10.0ポイント減少し、改善傾向にある。
- 飲食業は「②コロナ後(概ね令和2年2月以降)に過剰となった」の割合の合計が前回42.6%から今回40.0%と高止まりしており、コロナ収束後もエネルギー・物価高騰等の影響を受け、引き続き債務の過剰感を感じている事業者が多い。

項目	回答数	割合
①コロナ前(概ね令和2年1月以前)から過剰感がある	122	24.3%
②コロナ後(概ね令和2年2月以降)に過剰となった	123	24.5%
③コロナ前は過剰感があったが、コロナ後に解消した	29	5.8%
④コロナ前もコロナ後も過剰感はない	229	45.5%
合計	503	100.0%

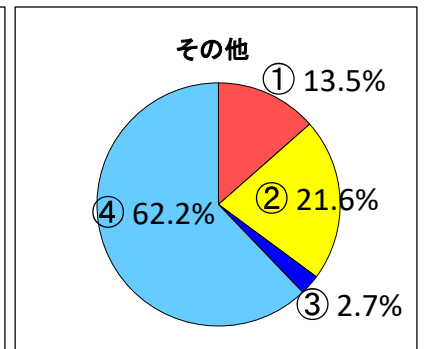
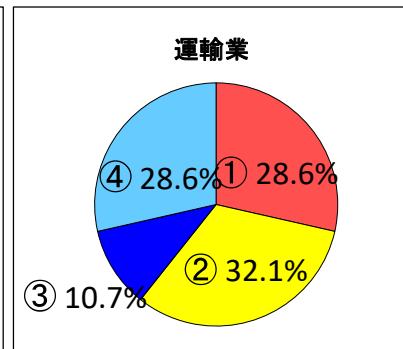
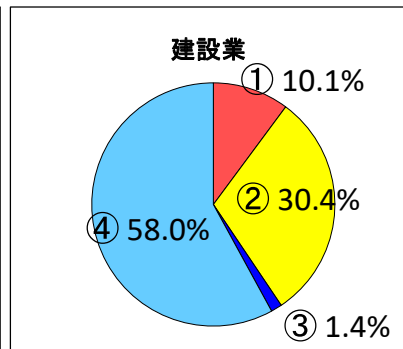
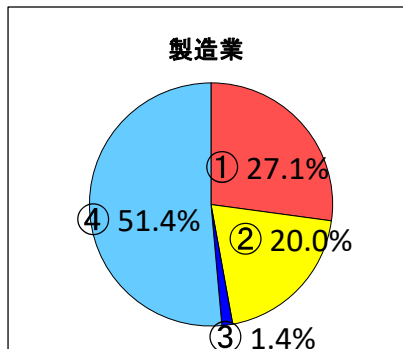
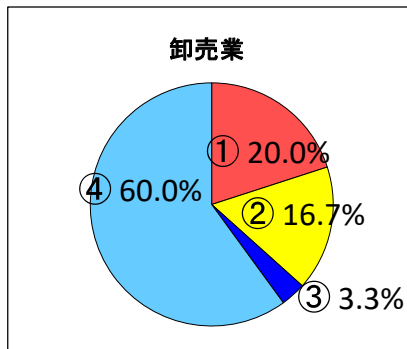
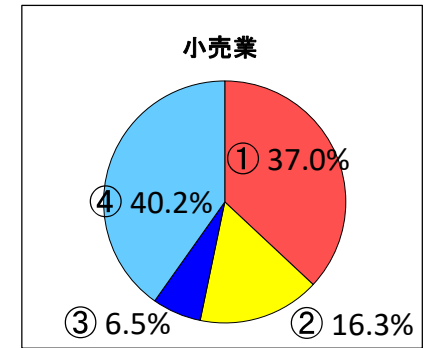
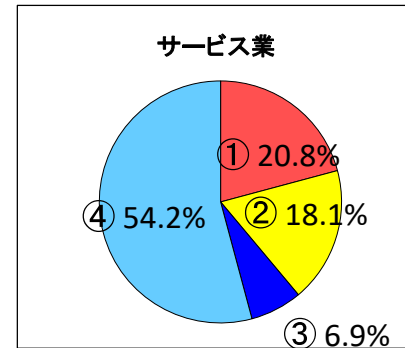
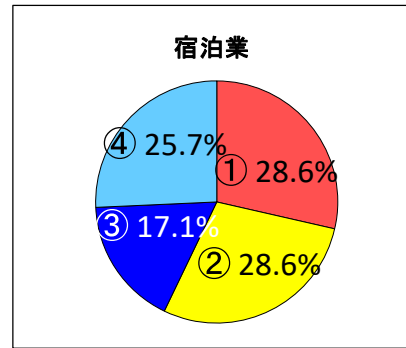
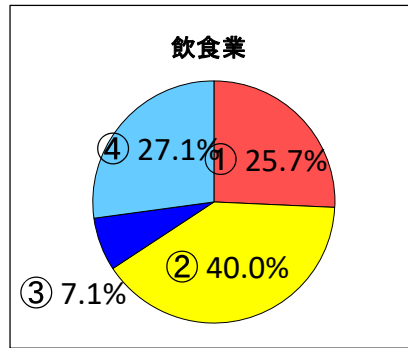


【業種別】

Q5 貴社では、債務の過剰感を感じていますか

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①コロナ前(概ね令和2年1月以前)から過剰感がある	18	10	15	34	6	19	7	8	5	122
②コロナ後(概ね令和2年2月以降)に過剰となった	28	10	13	15	5	14	21	9	8	123
③コロナ前は過剰感があったが、コロナ後に解消した	5	6	5	6	1	1	1	3	1	29
④コロナ前もコロナ後も過剰感はない	19	9	39	37	18	36	40	8	23	229
合計	70	35	72	92	30	70	69	28	37	503

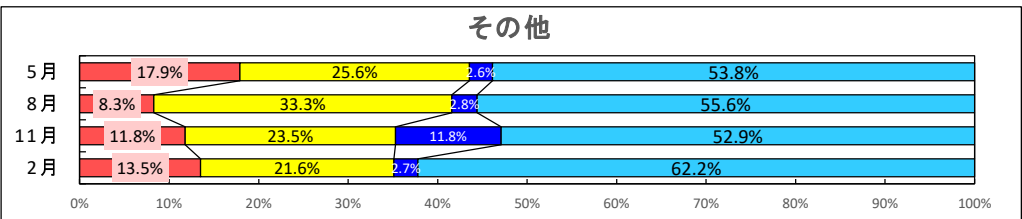
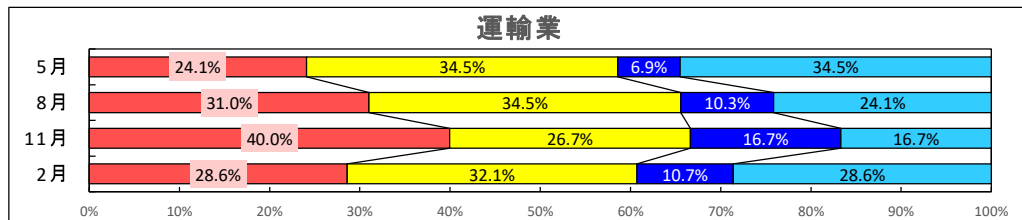
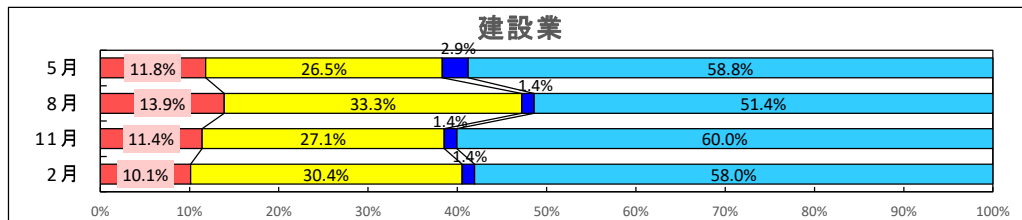
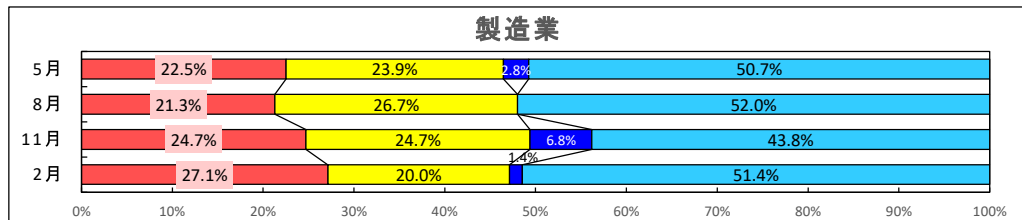
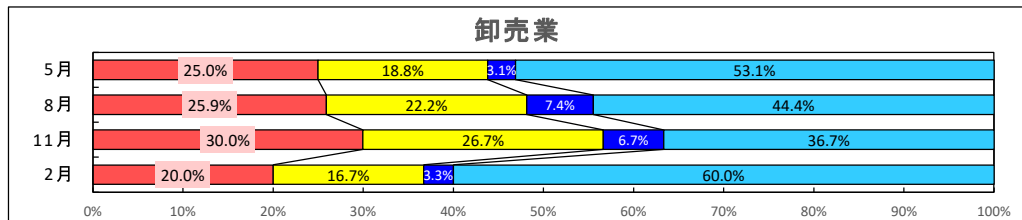
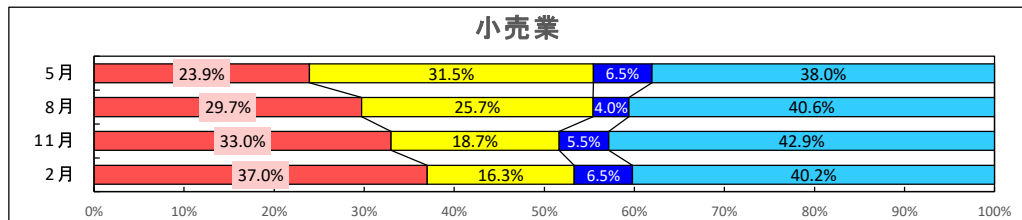
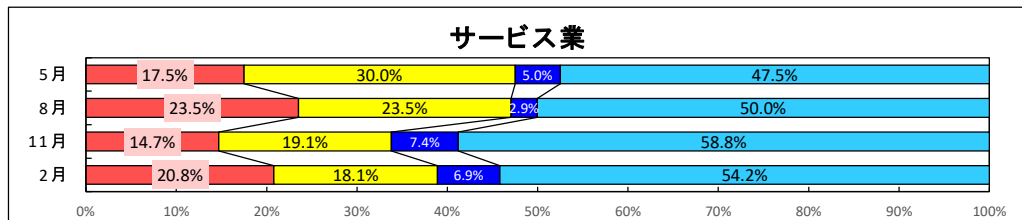
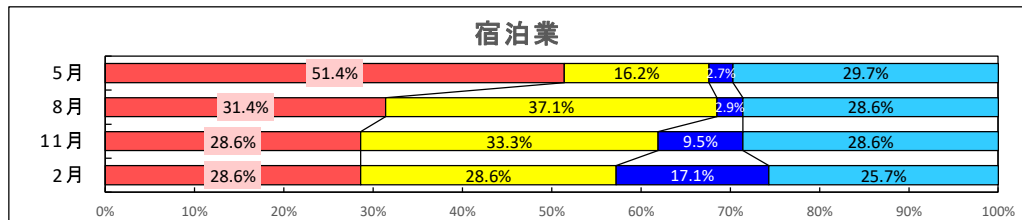
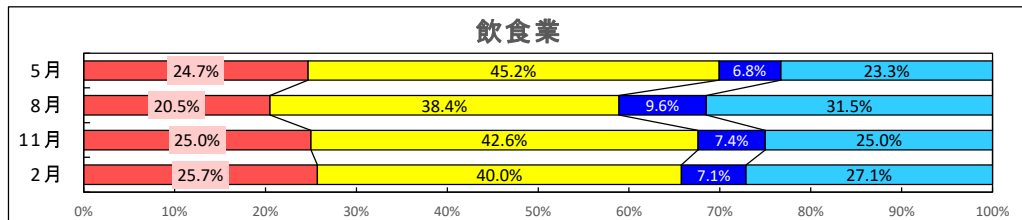
■①コロナ前(概ね令和2年1月以前)から過剰感がある ■②コロナ後(概ね令和2年2月以降)に過剰となった ■③コロナ前は過剰感があったが、コロナ後に解消した ■④コロナ前もコロナ後も過剰感はない



【業種別推移】

Q5 貴社では、債務の過剰感を感じていますか

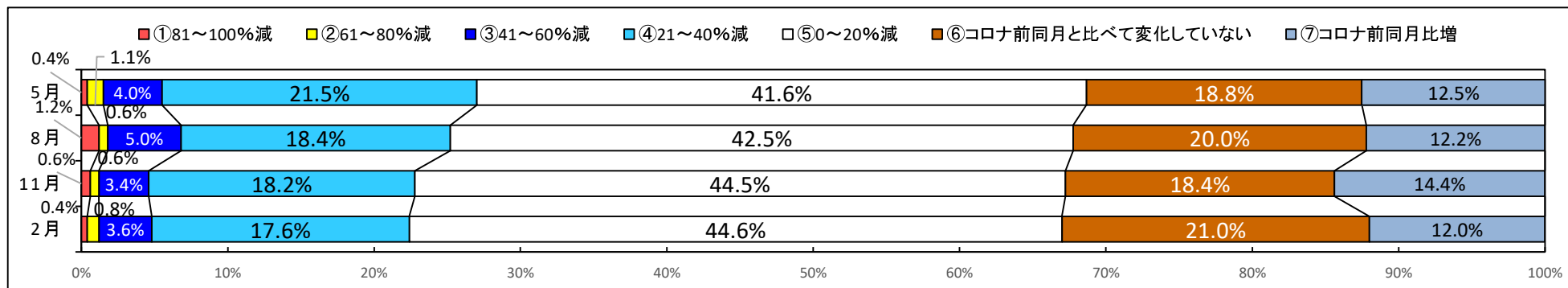
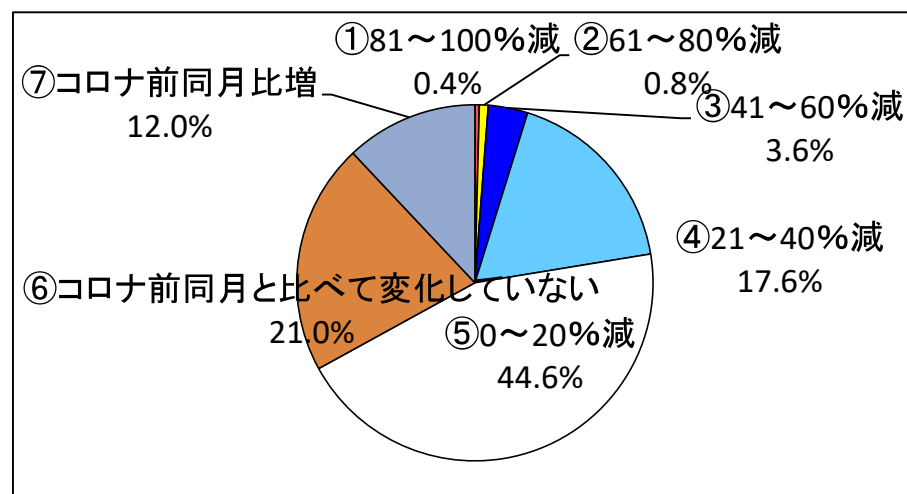
■ ①コロナ前(概ね令和2年1月以前)から過剰感がある ■ ②コロナ後(概ね令和2年2月以降)に過剰となった ■ ③コロナ前は過剰感があったが、コロナ後に解消した ■ ④コロナ前もコロナ後も過剰感はない



Q6 貴社では、令和6年2月の売上が、コロナ前の同月と比較してどう変化しましたか

- 「⑤0～20%減」が44.6%と最も多く、「④21～40%減」が17.6%となっている。0～40%減少していると回答した割合は62.2%となっており、影響が続いている状況にある。
- 一方、「⑥コロナ前同月と比べて変化していない」が21.0%、「⑦コロナ前同月比増」が12.0%と、コロナ前同月と比較して売上は減少していないと回答した事業者は33.0%であり、事業者間で差が生じている状況にある。
- 業種別では、宿泊業、飲食業、建設業は売上減の割合が増加し、状況の悪化が見られる。
- なお、サービス業、小売業、卸売業は、「コロナ前同月増」が増加していることから、若干の改善傾向が見られる。

項目	回答数	割合
①81～100%減	2	0.4%
②61～80%減	4	0.8%
③41～60%減	18	3.6%
④21～40%減	88	17.6%
⑤0～20%減	223	44.6%
⑥コロナ前同月と比べて変化していない	105	21.0%
⑦コロナ前同月比増	60	12.0%
合計	500	100.0%

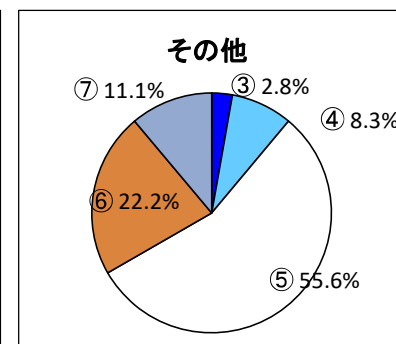
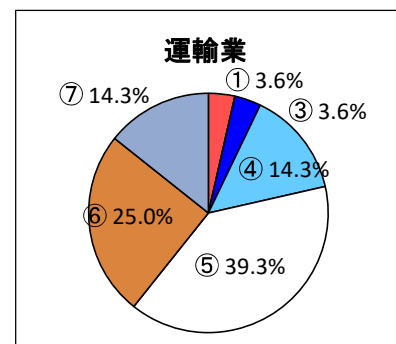
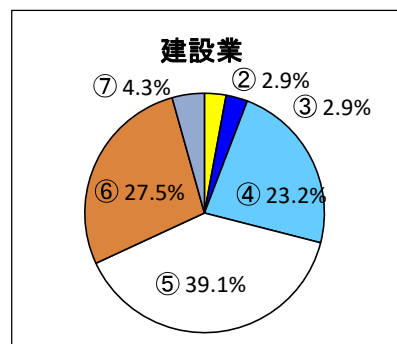
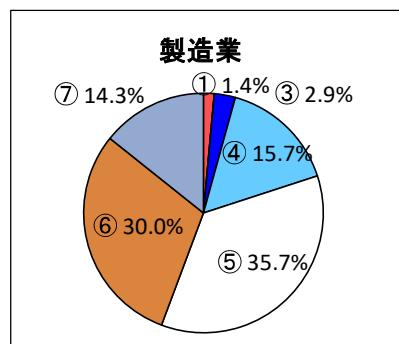
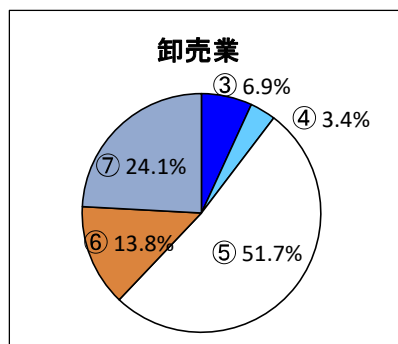
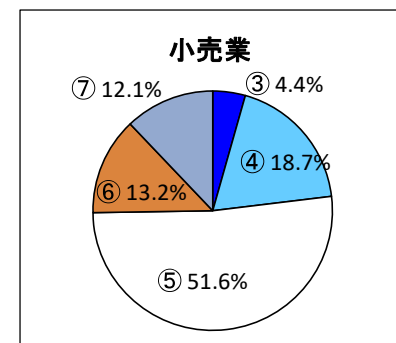
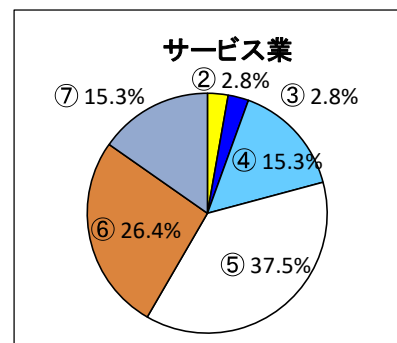
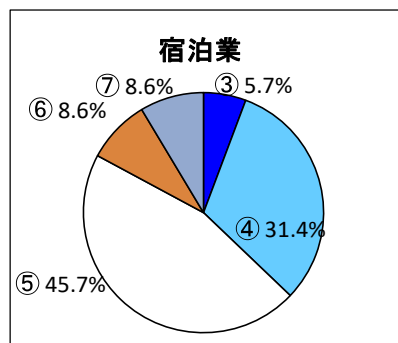
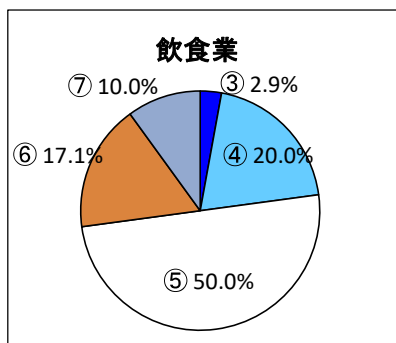


【業種別】

Q6 貴社では、令和6年2月の売上が、コロナ前の同月と比較してどう変化しましたか

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①81～100%減	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2
②61～80%減	0	0	2	0	0	0	2	0	0	4
③41～60%減	2	2	2	4	2	2	2	1	1	18
④21～40%減	14	11	11	17	1	11	16	4	3	88
⑤0～20%減	35	16	27	47	15	25	27	11	20	223
⑥コロナ前同月と比べて変化していない	12	3	19	12	4	21	19	7	8	105
⑦コロナ前同月比増	7	3	11	11	7	10	3	4	4	60
合計	70	35	72	91	29	70	69	28	36	500

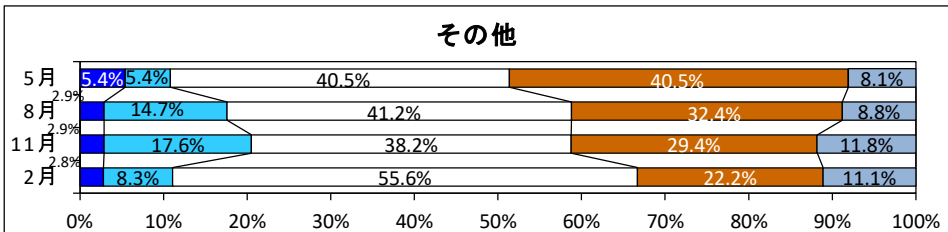
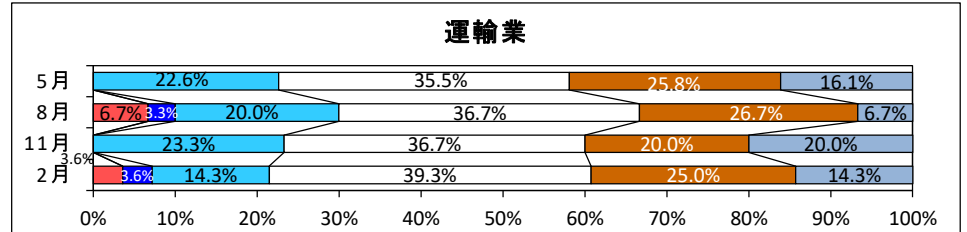
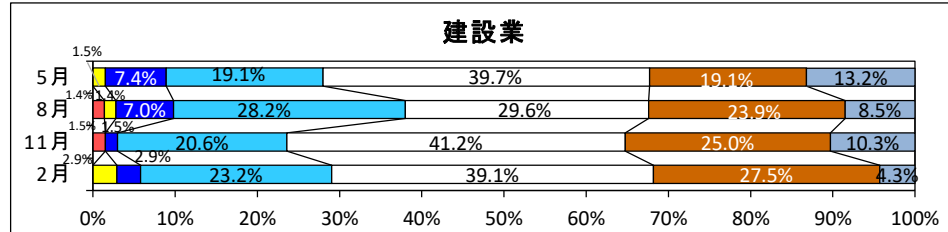
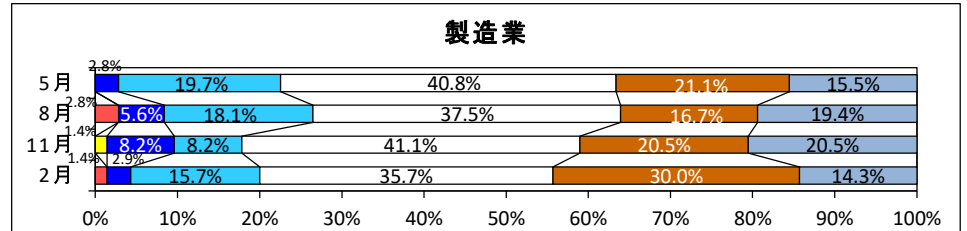
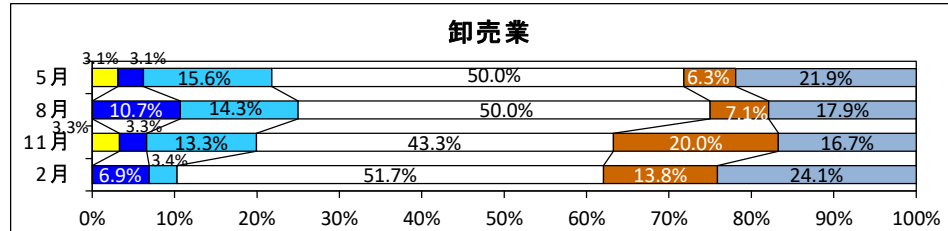
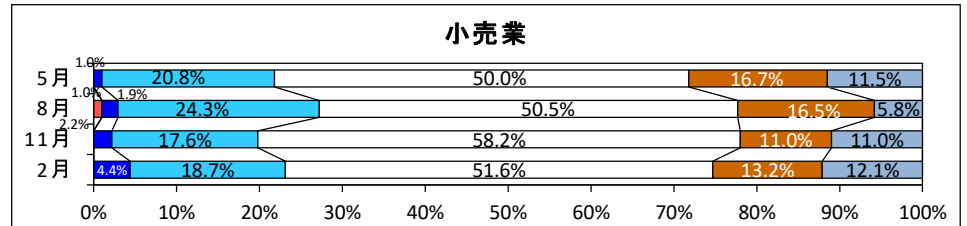
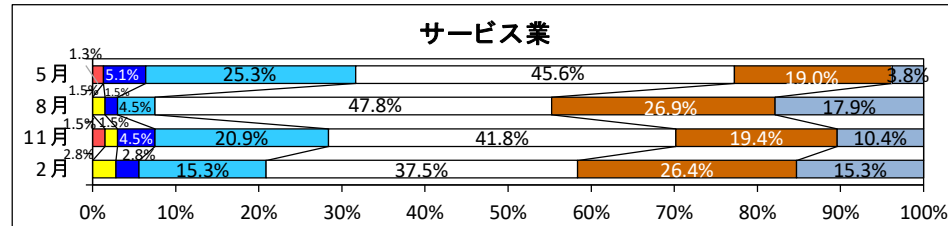
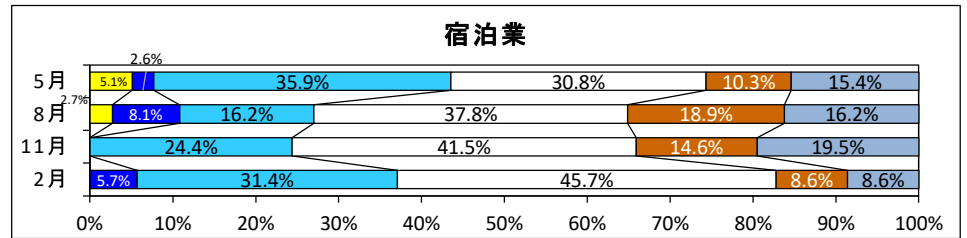
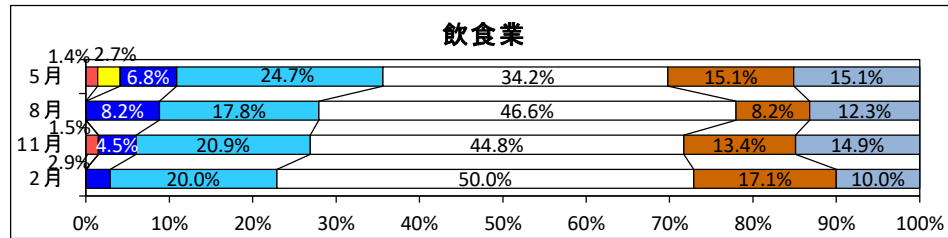
■①81～100%減 ■②61～80%減 ■③41～60%減 ■④21～40%減 □⑤0～20%減 ■⑥コロナ前同月と比べて変化していない ■⑦コロナ前同月比増



【業種別推移】

Q6 貴社では、令和6年2月の売上が、コロナ前の同月と比較してどう変化しましたか

■ ①81~100%減
 ■ ②61~80%減
 ■ ③41~60%減
 ■ ④21~40%減
 ■ ⑤0~20%減
 ■ ⑥コロナ前同月と比べて変化していない
 ■ ⑦コロナ前同月比増

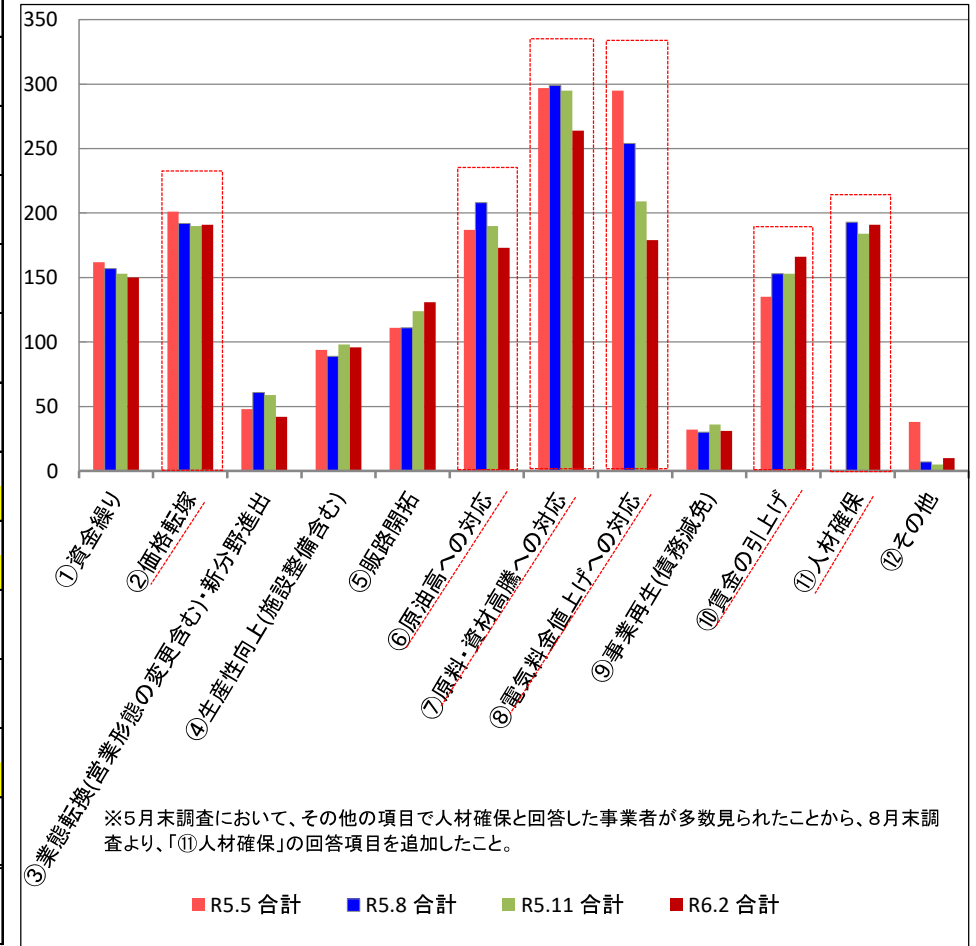


Q7 現在の経営課題についてお聞かせください(複数回答可)

- 1 全体として、「⑦原料・資材高騰への対応」が51.2%、「②価格転嫁」が37.0%、「⑪人材確保」が37.0%となっており、物価高騰等の影響を経営課題としている事業者が多い状況にあり、物価高騰や賃上げを背景とした適切な価格転嫁が課題となっている。
- 2 次に「⑥原油高への対応」が33.5%、「⑩賃金の引上げ」も32.2%と高い割合となっており、人材確保や価格転嫁、賃上げへの対応が事業者にとって課題となっている状況にある。
- 3 なお、「⑧電気料金値上げへの対応」は、前回40.3%から12.5ポイント減少し、一部改善傾向にある。

項目	全体	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他
①資金繰り	150 29.1%	32 45.1%	15 41.7%	17 23.0%	28 30.1%	8 26.7%	19 27.1%	14 20.3%	9 31.0%	8 18.2%
②価格転嫁	191 37.0%	34 47.9%	14 38.9%	28 37.8%	33 35.5%	11 36.7%	31 44.3%	19 27.5%	8 27.6%	13 29.5%
③業態転換(営業形態の変更含む)・新分野進出	42 8.1%	9 12.7%	3 8.3%	6 8.1%	5 5.4%	3 10.0%	5 7.1%	2 2.9%	4 13.8%	5 11.4%
④生産性向上(施設整備含む)	96 18.6%	9 12.7%	9 25.0%	14 18.9%	12 12.9%	5 16.7%	27 38.6%	11 15.9%	5 17.2%	4 9.1%
⑤販路開拓	131 25.4%	9 12.7%	6 16.7%	23 31.1%	29 31.2%	14 46.7%	22 31.4%	14 20.3%	6 20.7%	8 18.2%
⑥原油高への対応	173 33.5%	26 36.6%	13 36.1%	26 35.1%	22 23.7%	9 30.0%	27 38.6%	21 30.4%	21 72.4%	8 18.2%
⑦原料・資材高騰への対応	264 51.2%	51 71.8%	18 50.0%	24 32.4%	40 43.0%	12 40.0%	49 70.0%	44 63.8%	11 37.9%	15 34.1%
⑧電気料金値上げへの対応	179 34.7%	34 47.9%	19 52.8%	24 32.4%	30 32.3%	7 23.3%	32 45.7%	12 17.4%	5 17.2%	16 36.4%
⑨事業再生(債務減免)	31 6.0%	8 11.3%	4 11.1%	4 5.4%	3 3.2%	1 3.3%	4 5.7%	4 5.8%	3 10.3%	0 0.0%
⑩賃金の引上げ	166 32.2%	20 28.2%	10 27.8%	31 41.9%	22 23.7%	4 13.3%	28 40.0%	23 33.3%	14 48.3%	14 31.8%
⑪人材確保	191 37.0%	20 28.2%	15 41.7%	28 37.8%	21 22.6%	9 30.0%	27 38.6%	36 52.2%	19 65.5%	16 36.4%
⑫その他	10 1.9%	1 1.4%	1 2.8%	0 0.0%	4 4.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.9%	0 0.0%	2 4.5%
合計	1,624	253	127	225	249	83	271	202	105	109

※回答割合の分母は、回答事業者の合計(Q1の表)であるもの。



Q8 その他自由記載欄 【主な意見等】

①飲食業	<ul style="list-style-type: none"> ・冬の時期に、電気・ガス・灯油の価格上昇が困りました。 ・ヨーロッパからのワイン・オリーブオイルの価格上昇が止まらない。オリーブオイルは2倍の価格になりました。
	<ul style="list-style-type: none"> ・売上は、価格を上げざるを得ず上がるが、最低賃金もろもろの値上がりしたものを引けば利益は、コロナ前より最悪です。来年にはコロナ返済も始まります。お金の、暮らしに困らない人の考えるものは、利用する側の生活に寄り添っていない。少子化も、子供支援より、結婚に足踏みしてしまう若者の支援、不安にさせない政策が先と思う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス対応への補助金。
	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業に関して…これから人口減が問題になり、結婚する人・子供を産む人が少なくなっている問題が商売その他全ての事に関係してくる。商工会・市役所を中心に関わって対応していくことが大切ではないかと思えます。その一端に関わっていきたいと思えます。たとえば”街コン”。
	<ul style="list-style-type: none"> ・人手不足が最重要課題。賃金を上げて集まらず。切実です。お願い！助けて～！！
	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者持続化補助金を使えるようにしてほしい。
②宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> ・集客に課題。
	<ul style="list-style-type: none"> ・Q5.③について…3月より改修工事が入り、またお金を借りるので過剰となると思う。コロナで出来なかった建物の改修などにこれから取り組まなくてはならないので、借入金を順調に返せるかが不安である。
③サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費や材料が高騰しているのに、売上請求できる指数が30年前と同じとは、どう考えてもおかしい。損保会社への請求は、働いても働いても赤字となる。組合でもようやく政府への陳情へと動いているが、どうなるか。
	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーニング業は原油価格に多分に影響を受ける業種なので原油価格は早く下がってほしい。
	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗の閉店と空き家が多くなり人通りがなくなった。
	<ul style="list-style-type: none"> ・料金の値上げに踏み切れば、何とか乗り越えられそうなのかもしれません。料金を上げられる勇気がみなぎるよう努力してみます。

Q8 その他自由記載欄 【主な意見等】

④小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・少数の人員で高付加価値を生んでいくような方向性を目指していくしか地方の小売業には道がないと思っています。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリンスタンドでは、原油高で商品価格が上がり、売上高は高くなっているが販売量や利益は落ちている。しかし、支援策の殆どが売上減を要件としているため全く支援を受けられないので、何とかして欲しい。
	<ul style="list-style-type: none"> ・後継する方への補助金制度があれば良いと思う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・当市では、PayPay還元を年2回位実施していただいておりますが、それを可能であれば2～3回程増やしていただければ幸いです。我々、飲食、小売、販売業の売上アップにも繋がりますし、地域経済がよくなるようになると確信しております。
	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少の問題。
	<ul style="list-style-type: none"> ・資金繰りが一番大変です。客数・売上が昨年からとても減少しています。更に、暖冬の為、売上が大幅減少。このままでは持続するのが非常に難しい状況です。
	<ul style="list-style-type: none"> ・新年になってから売上げが悪い。子供がまったく来店しない。3月、4月は弊社のかせぎ時で不安である。能登半島の皆様にはお見舞い申し上げます。ガンバレ中小企業。
⑤卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・返済金がなければ競争力はあると考える。物価高と価格競争の中の返済は大変です。脱炭素問題もあり厳しい環境にあると考えています。
	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年問題への対応に苦慮している。政府は荷主に対しての補助金を検討すべき。
	<ul style="list-style-type: none"> ・止めようと思っても、新規で頼むと言われればなかなかやめられない。大変だ。 ・住宅省エネ2023キャンペーンによるリフォーム受注が多く売上が増加。2024年度も同様のキャンペーンがあり、売上高増に期待したい。キャンペーン終了後の反動が懸念される。

Q8 その他自由記載欄
【主な意見等】

⑥製造業	・前年同月に対し売上が減少しているため、売上原価が下がっている。
	・原材料価格の高騰分は転嫁出来ているが、人件費分までは今後課題。
	・原油高がいろいろな方面に影響している。早く対策してほしい。
⑦建設業	・県内の若手人材の流出と少子化 特にも技術系高校卒業生の減少と大企業との賃金格差により、入社応募者が激減している状況。様々な人材確保の努力も賃金格差と福利厚生面でなかなか確保困難な状況。
	・アンケートをネット回答にして欲しい。
	・人材不足。外国人実習生の受入れ期間をもっと延ばしてほしい。
	・売上としては、全体では昨年度を上回るものの、暖冬の影響で除雪の売上げが半分以下となり除雪班の作業員の過剰という状況が生まれ課題が残った。
⑧運輸業	・来年度は、生産性の向上と人材不足の解消の一手として、DX化の推進をし、1,500万程の設備投資を行う。
	・債務の過剰をどうにかしないと・・・と思っている。
	・人材確保に苦労しています。タクシー業界だからでしょうか、こんなに人が来ないと。現在高齢の運転手ばかりなので、本当に困っています。
⑨その他	・当行への直接的な影響は少ないものの、依然として、当行取引先事業者様への影響は確認しており、引き続き継続的な支援に注力するもの。
	・商工会議所が団結し国を動かしてもらいたい。

エネルギー価格・物価高騰に伴う事業者の影響調査票（令和6年2月分）

いつも本調査に御協力いただきありがとうございます。国や県の支援策については、県のホームページに掲載しておりますので、御確認願います。

中小企業者 岩手県 支援策

検索

【岩手県商工労働観光部経営支援課】

令和6年 月 日

〇〇商工会議所（〇〇商工会） 行

企業名： _____ 担当者名： _____

Q1 貴社の業種を教えてください

- ① 飲食業 ② 宿泊業 ③ サービス業 ④ 小売業 ⑤ 卸売業
⑥ 製造業 ⑦ 建設業 ⑧ 運輸業 ⑨ その他

Q2 エネルギー価格・物価高騰による貴社の経営への影響はありますか

（1つ選択の上、○をつけてください）

- ① 影響が継続している ② 影響はあったが収束した ③ 今後、影響がでる可能性がある
④ 分からない ⑤ 影響はない

Q3 貴社では、令和6年2月の売上原価は、前年の同月と比較して増加していますか

（1つ選択の上、○をつけてください）

- ① 0～20%増 ② 21～40%増 ③ 41～60%増 ④ 61～80%増 ⑤ 81～100%増
⑥ 前年同月比減（ %） ⑦ 前年同月と比べて変化していない

Q4 貴社では、必要な価格転嫁できていますか（1つ選択の上、○をつけてください）

- ① 転嫁できている ② あまり転嫁できていない ③ ほとんど転嫁できていない

Q5 貴社では、債務の過剰感を感じていますか（1つ選択の上、○をつけてください）

- ① コロナ前（概ね令和2年1月以前）から過剰感がある
② コロナ後（概ね令和2年2月以降）に過剰となった
③ コロナ前は過剰感があったが、コロナ後に解消した ④ コロナ前もコロナ後も過剰感はない

Q6 貴社では、令和6年2月の売上が、コロナ前の同月と比較してどう変化しましたか

（1つ選択の上、○をつけてください）

- ① 0～20%減 ② 21～40%減 ③ 41～60%減 ④ 61～80%減 ⑤ 81～100%減
⑥ コロナ前同月比増（ %） ⑦ コロナ前同月と比べて変化していない

Q7 現在の経営課題についてお聞かせください（複数回答可）

- ① 資金繰り ② 価格転嫁 ③ 業態転換（営業形態の変更含む）・新分野進出
④ 生産性向上（施設整備含む） ⑤ 販路開拓 ⑥ 原油高への対応
⑦ 原料・資材高騰への対応 ⑧ 電気料金値上げへの対応
⑨ 事業再生（債務減免） ⑩ 賃金の引上げ ⑪ 人材確保
⑫ その他（ ）

Q8 その他自由記載欄

※本調査の集計結果については、
こちらからご覧いただけます。



※ ご協力ありがとうございました。この調査に係る個人情報については、本調査以外の目的には使用いたしません。

※ QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。